

高齢者在宅サービスセンターみずほ
(指定訪問介護、介護予防・日常生活支援総合事業)

運 営 規 程

(事業の目的)

第 1 条 社会福祉法人常盤会が設置する高齢者在宅サービスセンターみずほ(以下「事業所」という。)において実施する指定訪問介護(介護予防・日常生活支援総合事業)(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定訪問介護(介護予防・日常生活支援総合事業)の円滑な運営管理を図るとともに、(要介護状態(要支援状態)利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切な指定訪問介護(介護予防・日常生活支援総合事業)の提供を確保することを目的とする。

(運営の方針)

第 2 条 指定訪問介護においては、要介護状態の利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、身体介護その他の生活全般にわたる援助を行うものとする。

指定予防訪問事業(介護予防・日常生活支援総合事業)においては要支援状態の利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となる事を予防し、自立した日常生活を営むことが出来るよう、身体介護その他生活全般にわたる支援を行う事により、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。

2 利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。

3 指定訪問介護においては、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。

指定予防訪問事業においては、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。

4 市町村、居宅介護支援事業者、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、他の居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。

5 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等の為、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする

6 指定訪問介護の提供にあたっては、介護保険法第 118 条の 2 第 1 項に規定する介護保険など関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする

7 指定訪問介護(指定予防訪問介護)の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、居宅介護支援事業者や介護予防支援事業者等へ情報の提供を行うものとする。

8 前 7 項のほか、「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例」(平成 11 年 3 月 31 日厚生労働省令第 37 号)と「介護予防・日常生活支援総合事業の人員、設備及び運営に関する基準」(平成 18

年 3 月 14 日厚生労働省令第 3 5 号) に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

- 9 訪問介護の現場での利用者の口腔に関する問題や服薬状況等に係わる気付きをサービス提供責任者から居宅介護支援事業者等のサービス関係者に情報共有することについて、サービス提供責任者の責務とする。(居宅基準第 28 条)
- 10 事業者は、居宅介護支援事業所のケアマネージャーに対して、自身の事業所のサービス利用に係わる不当な働きかけを行ってはならないとする。

(事業の運営)

第 3 条 指定訪問介護(指定予防訪問事業)の提供に当たっては、事業所の従業員によってのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。

(事業所の名称)

第 4 条 事業を行う事業所の名称及び所在地は次のとおりとする。

- (1) 名 称 社会福祉法人常盤会
高齢者在宅サービスセンター みずほ
- (2) 所 在 地 東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎 922 番地 1

(従事者の職種、員数及び職務の内容)

第 5 条 事業所における従事者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 (通所介護事業所・居宅介護支援事業所の管理者と兼務)
1 名 (常勤)

従業者及び業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定訪問介護(指定予防訪問介護)の実施に関し、事業所の従業員に対し遵守すべき事項について指揮命令を行う。

- (2) サービス提供責任者 3 名以上 (常勤)

・訪問介護計画(訪問型サービス個別計画)の作成・変更等を行い、利用の申込に係る調整をすること。

・利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握し、サービス担当者会議への出席、利用者に関する情報の共有等居宅介護支援事業者等との連携にすること。

・居宅介護支援事業者等に対し、指定訪問介護の提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行う事。

・訪問介護員に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達し、業務の実施状況を把握すること。

・訪問介護員の能力や希望を踏まえた業務管理、研修、技術指導その他サービス内容の管理について必要な業務等を実施すること。

- (3) 訪問介護員 25 名 (非常勤専従 25 名)

ただし、業務の状況により、増員できるものとする。訪問介護員は、訪問介護計画(訪問型サービス個別計画)に基づき指定訪問介護(指定予防訪問事業)の提供に当たる。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日(祝日含む)までとする。
但し、12月29日～1月3日までを除く。
- (2) 営業時間 午前 8時30分から午後5時30分までとする。

(指定訪問介護の内容)

第7条 本事業所で行う指定訪問介護の内容は次のとおりとする。

- (1) 訪問介護計画の作成
- (2) 身体介護に関する内容
 - ① 排泄・食事介助
 - ② 清拭・入浴・身体整容
 - ③ 体位変換
 - ④ 移動・移乗介助、外出介護
 - ⑤ その他の必要な身体介護
- (3) 生活援助に関する内容
 - ① 調理
 - ② 衣類の洗濯、補修
 - ③ 住居の掃除、整理整頓
 - ④ 生活必需品の買い物
 - ⑤ その他必要な家事
- (4) 通院等のための乗車・降車の介助

(指定予防訪問事業〔介護予防・日常生活支援総合事業〕の内容)

第8条 介護予防・日常生活支援総合事業の内容は次のとおりとする。

- (1) 訪問型サービス個別計画の作成
- (2) 身体介護に関する内容
 - ① 排泄・食事介助
 - ② 清拭・入浴・身体整容
 - ③ 体位変換
 - ④ 移動・移乗介助、外出介助
 - ⑤ その他の必要な身体介護
- (3) 生活援助に関する内容
 - ① 調理
 - ② 衣類の洗濯、補修
 - ③ 住居の掃除、整理整頓
 - ④ 生活必需品の買い物
- ⑤ その他必要な家事
- (4) サービス提供区分
 - 訪問型サービス A3(生活援助) ……1週に1回程度
 - ……………1週に2回程度
 - ……………1週に2回を超えた場合

訪問型サービス A2(身体介護) ……1 週に 1 回程度
……1 週に 2 回程度
……1 週に 2 回を超えた場合

(指定訪問介護、指定予防訪問事業〔介護予防・日常生活支援総合事業〕の利用料等)

第 9 条 指定訪問介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。なお、法定代理受領以外の利用料については、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準「平成 12 年 2 月 10 日厚生労働省告示第 19 号」によるものとする。

2 介護予防・日常生活支援総合事業を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額(月単位)とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。尚、法定代理受領以外の利用料については、算定基準要領によるものとする。

3 次条に定める通常の事業の実施地域を越えて行う事業に要する交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次の額とする。

(1) 事業所から片道 1km 以上の場合は、1km 毎に 30 円。

4 前 3 項の利用料等の支払を受けたときは、利用者又はその家族に対し、利用料とその他の利用料(個別の費用毎に区分したもの)について記載した領収書を交付する。

5 指定訪問介護(介護予防・日常生活支援総合事業)の提供の開始に際しては、予め利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用に関し事前に文書で説明した上で、その内容及び支払に同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けるものとする。

6 法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護(介護予防・日常生活支援総合事業)に係る利用料の支払を受けたときは、提供した指定訪問介護(介護予防・日常生活支援総合事業)の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付する。

(通常の事業の実施地域)

第 10 条 通常の事業の実施地域は、瑞穂町、青梅市、羽村市、武蔵村山市、入間市の区域とする。

(衛生管理等)

第 11 条 事業所は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態の管理を行うとともに、事業所の設備及び備品などの衛生的な管理に努めるものとする。

2 事業所は事業所において感染症が発症し、又は蔓延しないように、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

(1) 事業所における感染症の予防及び蔓延の防止のための対策を検討する委員会を開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

(2) 事業所における感染症の予防及び蔓延防止のための指針を整備する。

- (3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及び蔓延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(緊急時等における対応方法)

- 第12条 従業者は、指定訪問介護、指定予防訪問事業〔介護予防・日常生活支援総合事業〕の提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講じるとともに、管理者に報告する。又主治医への連絡が困難な場合は、緊急搬送等の必要な措置を講じるものとする。
- 2 事業所は、利用者に対する指定訪問介護(介護予防・日常生活支援総合事業)の提供により事故が発生した場合は、利用者の所在する市町村、利用者の家族、利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。
- 3 事業所は、前項の事故の状況及び事故に際して取った処置について記録するものとする。
- 4 事業所は、利用者に対する指定訪問介護(介護予防・日常生活支援総合事業)の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(苦情処理)

- 第13条 事業所は、指定訪問介護、指定予防訪問事業〔介護予防・日常生活支援総合事業〕の提供に係る利用者及び家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために必要な措置を講ずるものとする。
- 2 事業所は、提供した指定訪問介護(指定介護予防訪問介護)に関し、介護保険法第23条、介護保険第115条の45の7の規定により市町村が行う文書、その他の物件の提出、若しくは帳簿書類の提出若しくは提示の求め、又は、当該市町村の職員からの質問若しくは照会又は検査に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って、必要な改善を行うものとする。
- 3 事業所は、提供した指定訪問介護(介護予防・日常生活支援総合事業)に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(個人情報の保護)

- 第14条 事業所は、利用者又は家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し、適切な取り扱いに努めるものとする、
- 2 事業者が得た利用者又は家族の個人情報については、事業者での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又は家族の同意を予め書面により得るものとする。

(虐待防止に関する事項)

第15条 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行う事ができるものとする。)を定期的開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待防止のための指針を整備する
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修の実施
- (4) 全3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者；虐待防止対策委員を置く

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(身体拘束等の禁止)

第16条 事業所は、サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他の利用者の行動を制限する行為(以下「身体拘束等」という。)を行わない。

2 事業所は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録する。

3 事業所は、身体拘束等の適正化を図る為、次に掲げる措置を講ずる。

- (1) 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話措置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 身体拘束等の適正化のための指針を整備する。
- (3) 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

(業務継続計画の算定等)

第17条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問介護、指定予防訪問事業〔介護予防・日常生活支援総合事業〕の提供を継続的に実施する為の、及び非常時の体制で早期の業務再開を図る為の計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。

3 事業所は定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第18条 事業所は、従業者の資質向上のために次のとおり研修の機会を設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。

- (1) 採用時研修 採用後 1 ヶ月以内
- (2) 継続研修 年 6 回
- 2 従事者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 事業所は、従事者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従事者で無くなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を従事者との雇用契約の内容とする。
- 4 事業所は、従業者に、その同居の家族である利用者に対する指定訪問介護〔指定予防訪問事業〕の提供をさせないものとする。
- 5 事業者は、居宅サービス計画（介護予防サービス計画等）の作成又は変更に関し、居宅介護支援事業所の介護支援専門員等又は居宅要介護被保険者等に対して、利用者に必要のないサービスを位置付けるよう求める事その他の不当な働きかけを行わないものとする
- 6 事業所は、適切な指定訪問介護〔指定予防訪問事業〕の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ担当な範囲を超えたものにより訪問介護員等の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。
- 7 事業所は、指定訪問介護（指定予防訪問事業）に関する諸記録を整備し、その完結の日から最低 2 年間は保存するものとする。
- 8 この規程に定める事項の他、運営に関する重要事項は社会福祉法人常盤会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成 18 年 8 月 1 日から施行する。

1. 平成 20 年 2 月 日一部改正 （平成 20 年 2 月 1 日より適用）
2. 平成 21 年 4 月 1 日一部改正
3. 平成 24 年 4 月 1 日一部改正
4. 平成 28 年 12 月 1 日一部改正 （平成 28 年 10 月 1 日より遡及適用）
5. 平成 29 年 4 月 1 日一部改正
6. 平成 30 年 4 月 1 日一部改正
7. 令和元年 10 月 1 日一部改正
8. 令和 3 年 4 月 1 日一部改正
9. 令和 4 年 4 月 1 日一部改正
10. 令和 4 年 12 月 1 日一部改正
11. 令和 5 年 3 月 1 日一部改正
12. 令和 6 年 4 月 1 日一部改正

